

2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東
 コード番号 4418 URL https://jdsc.ai/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 加藤 聡志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 平井 良介 (TEL) 03(6773)5348
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績 (2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	17,192	△5.5	448	△11.6	425	△10.0	355	21.3
2025年6月期第3四半期	18,189	62.9	506	998.4	472	—	293	—

(注) 包括利益 2026年6月期第3四半期 384百万円 (11.5%) 2025年6月期第3四半期 344百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	23.70	23.30
2025年6月期第3四半期	21.40	21.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	10,777	6,291	57.0
2025年6月期	7,987	3,900	47.4

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 6,146百万円 2025年6月期 3,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	23,100	0.2	750	29.0	870	24.9	700	33.5	520	50.4	32.97

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 「1株当たり当期純利益」は、2025年11月7日公表の「第三者割当による新株式の払込完了及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載の発行済株式総数に基づいて算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) MCG Logistics 株式会社、除外 1社 (社名) seawise 株式会社
(注) 当四半期連結累計期間において、新たに設立した MCG Logistics 株式会社を連結の範囲に含めております。また、当四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であった seawise 株式会社の全株式を売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期3Q	16,162,200株	2025年6月期	13,833,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	387,134株	2025年6月期	387,133株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期3Q	15,002,981株	2025年6月期3Q	13,696,961株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2026年5月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、Tdnet で開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というヴィジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。各産業における企業のAI投資が急拡大しているなか、AIエージェント開発を中心としたAX (AI Transformation) やAIが現実世界の動きを認識して最適な行動を起こす「フィジカルAI」といった領域が成長分野として注目されています。当社グループにおいても自社のAIソリューションを活用したDX/AI導入の支援と、新たなAIエージェント開発など最先端AI技術の活用・社会実装を加速させることで、日本のあらゆる産業における企業変革と抜本的な生産性を向上させるべく、長期パートナーシップを前提とする戦略的なアライアンスをベースにしたJoint R&Dや成長投資として積極的な人材採用と育成による三位一体のチーム体制の強化等の取り組みを進めております。

AIソリューション事業については、DX活用/AI導入の支援などAIに関する豊富な需要を背景に、新規顧客獲得や既存顧客からのアップセル等もあり業績は好調に推移しました。様々な産業におけるJoint R&Dパートナーと、業界内のプライベートデータの活用に向け、技術・ソリューションアセットの構築を進めております。

また当社では成長投資として人材採用や育成、組織拡大に伴うオフィス拡張等に関する投資を積極的に投下しており、当第3四半期連結会計期間末における当社の正社員数は194名となりました。今後、当連結会計期間末までに入社が決定している内定者数を加味すると220名超となることを見込まれ、期初の計画を超える推移で順調に組織が拡大・チーム体制を強化しており、今後も拡大する需要に応じてまいります。

フィナンシャル・アドバイザー事業については、スタートアップのM&A市場が拡大傾向にあるなかで、ファイナンス戦略アドバイザー及びスタートアップの資金調達助言等の案件を複数執行しました。

マーケティング支援事業については、既存の案件に比べてより高い付加価値の案件の拡大と新規顧客獲得に注力してまいりましたが、2025年4月からの郵便料金の改訂に伴い既存顧客のダイレクトメール (DM) 発送代行業務に関する取引量が一時的に減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下となりました。

売上高については、AIソリューション事業において豊富な需要を背景に、これまでグループとして進めてきた積極的な成長投資により組織体制が順調に強化されており、既存案件の拡大及び新規案件の獲得に伴い増収・増益となりましたが、一方で当社グループにおける連結売上高に占める割合が比較的大きいマーケティング支援事業において郵便料金改訂の影響で減収となった結果、17,192,521千円（前年同期比5.5%減）、売上総利益は2,072,651千円（前年同期比17.9%増）となりました。

営業利益については、売上総利益は増加したものの、販売費および一般管理費のうち採用費や賞与引当金といった人材に関する成長投資を引き続き積極的に進め、また組織拡大に伴うオフィス拡張費用などが増加した影響で、448,159千円（前年同期比11.6%減）となりました。

特に人材採用については当社グループの今後の成長に必要であることから期初から積極的に進めておりますが、業務委託費の内製化によるコストコントロール等、適切なコスト構造への移行と管理を引き続き進めております。

経常利益については、425,474千円（前年同期比10.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益の計上により355,627千円（前年同期比21.3%増）となりました。

なお、当社グループの第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の損益状況については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,777,124千円となり、前連結会計年度末に比べ2,790,045千円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,896,701千円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,183,962千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,485,941千円となり、前連結会計年度末に比べ399,415千円増加しました。これは主に、買掛金が527,220千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,291,182千円となり、前連結会計年度末に比べ2,390,630千円増加しました。これは主に、資本金が743,255千円、資本剰余金が1,264,460千円、利益剰余金が355,627千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年12月22日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,777,238	4,673,939
受取手形、売掛金及び契約資産	2,445,169	3,629,131
前払費用	75,069	78,727
その他	251,118	62,745
貸倒引当金	△12,504	△15,399
流動資産合計	5,536,090	8,429,144
固定資産		
有形固定資産	66,308	115,768
無形固定資産		
のれん	611,437	586,309
顧客関連資産	1,149,750	1,102,500
その他	1,441	3,057
無形固定資産合計	1,762,628	1,691,867
投資その他の資産		
その他	685,214	586,779
貸倒引当金	△63,164	△46,435
投資その他の資産合計	622,050	540,343
固定資産合計	2,450,987	2,347,979
資産合計	7,987,078	10,777,124
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,532,426	2,059,646
1年内返済予定の長期借入金	254,436	254,436
未払金	184,373	191,885
未払法人税等	212,847	88,977
未払消費税等	134,569	88,565
契約負債	51,980	3,641
賞与引当金	19,352	30,730
その他	119,722	401,224
流動負債合計	2,509,709	3,119,106
固定負債		
長期借入金	1,137,574	946,747
退職給付に係る負債	29,689	31,459
賞与引当金	30,000	19,270
資産除去債務	20,486	28,454
その他	359,065	340,904
固定負債合計	1,576,816	1,366,835
負債合計	4,086,525	4,485,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,109	756,364
資本剰余金	4,127,528	5,391,989
利益剰余金	△81,303	274,323
自己株式	△274,998	△276,277
株主資本合計	3,784,335	6,146,400
新株予約権	745	530
非支配株主持分	115,471	144,251
純資産合計	3,900,552	6,291,182
負債純資産合計	7,987,078	10,777,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,189,867	17,192,521
売上原価	16,431,421	15,119,869
売上総利益	1,758,446	2,072,651
販売費及び一般管理費	1,251,714	1,624,491
営業利益	506,732	448,159
営業外収益		
受取利息	1,756	7,300
受取手数料	140	193
還付加算金	619	—
補助金収入	—	20,716
貸倒引当金戻入額	—	4,992
その他	11,257	3,720
営業外収益合計	13,773	36,923
営業外費用		
支払利息	17,695	19,186
株式交付費	4,554	9,187
投資事業組合運用損	—	4,203
持分法による投資損失	23,938	15,235
その他	1,473	11,795
営業外費用合計	47,661	59,609
経常利益	472,844	425,474
特別利益		
固定資産売却益	175	43
関係会社株式売却益	—	96,967
特別利益合計	175	97,011
特別損失		
固定資産売却損	92	—
特別調査関連費用	6,026	—
特別損失合計	6,118	—
税金等調整前四半期純利益	466,900	522,485
法人税、住民税及び事業税	150,589	182,640
法人税等調整額	△28,569	△44,563
法人税等合計	122,020	138,077
四半期純利益	344,879	384,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,714	28,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,165	355,627

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	344,879	384,407
四半期包括利益	344,879	384,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,165	355,627
非支配株主に係る四半期包括利益	51,714	28,780

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月1日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ249,952千円増加しております。

また、2025年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年11月7日付で減資の効力が発生し、資本金が260,602千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えました。

さらに、2025年11月7日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ744,800千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,978千円、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,128千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が756,364千円、資本剰余金が5,391,989千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	59,889千円	64,637千円
のれんの償却額	25,127	25,127

(追加情報)

(資本金の額の減少)

当社は2026年2月19日の取締役会において、2026年4月30日開催の臨時株主総会にて、資本金の額の減少の件について付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 減少する資本金の額

資本金の額756,364,900円を746,364,900円減少して、10,000,000円とします。なお、当社が発行している新株予約権が、資本金の額の減少の効力発生日までに行使された場合は、上記資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

3. 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、払い戻しを行わない無償減資であり、当社の発行済株式総数に変更はなく、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2026年2月19日
(2) 臨時株主総会決議日	2026年4月30日
(3) 債権者異議申述公告日	2026年5月14日
(4) 債権者異議申述最終期日	2026年6月15日(予定)
(5) 減資の効力発生日	2026年6月19日(予定)

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,045,532	292,541	15,851,792	18,189,867	—	18,189,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,952	—	1,317	14,270	△14,270	—
計	2,058,485	292,541	15,853,110	18,204,137	△14,270	18,189,867
セグメント利益	289,786	151,913	64,655	506,355	376	506,732

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額 (注) 2
	AIソリューション事業	フィナンシャル・アドバイザリー事業	マーケティング支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,162,735	300,015	13,729,770	17,192,521	—	17,192,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	160	160	△160	—
計	3,162,735	300,015	13,729,931	17,192,681	△160	17,192,521
セグメント利益	359,683	85,836	945	446,465	1,694	448,159

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。